



労働者の権利および 現代奴隷に関するBPの原則

労働者の権利および現代奴隷に関するBPの原則

当社は、国際労働機関 (ILO) の8つの中核的労働基準 (Core Conventions on Rights at Work) に従って労働者の権利を尊重することを誓約し、当社の請負業者、サプライヤー、および当社が参加する合併事業に同じ対応を求めます。

当社は、当社の事業、合併事業およびサプライチェーンにおける労働者が、児童労働、強制労働、人身売買、奴隷もしくは隷属状態、差別、またはハラスメントなど、虐待的または非人道的な行為の対象とならないようにすることを求めます。以下の原則は、本要求事項に関する成果の確認に取り組む際に、当社の請負業者およびサプライヤーを含む当社の取引先に役立てていただくことを目的としています。

1. 条件: 労働者の配属前には、求人時の条件に従い、労働者が理解できる言語で明確に記された書面による雇用条件を労働者に提示し、雇入れ後もその条件を守るものとします。¹

2. 法律上の地位: 労働者は、その雇用者のために働く法律上の権限を有し、必要なビザ、労働許可証、およびそれに類する必要な法定書類を所持していなければなりません。

3. 児童の保護: 15歳または法定最低就労年齢 (いずれか高いほう) に達していない労働者は、直接または間接に雇用してはなりません。

4. 経費: 雇用者は、経費が課されるまたは徴収される方法や、場所にかかわらず、労働者の採用に関連するすべての経費に責任を負います。労働者は、支払い方法または徴収者にかかわらず、採用経費またはその他の経費²を支払いません。労働者は、雇用の確保または勤務の継続のために、賃金からの違法な控除や、懲罰措置として不当な金銭的罰則を受けません。

5. パスポートおよび書類: 労働者のパスポート、旅行者用の身分証明書または労働許可証を取り上げてはなりません。労働者は、実際に同意し、罰則または遅延なしで要求に応じて自由に入手できる場合、パスポートまたはその他の書類を雇用者に預けることを選択できます。

6. 自由な移動: 労働者は、合理的な通知に基づいて、罰則なしで自由に雇用を終了することができます。労働者は、安全またはセキュリティ上の合理的な理由がある場合を除き、職場を離れること、または退職することを妨げられることはありません。

7. 支払い: 労働者は、雇用条件に従って、期間内に支払いを受けます。賃金、給付金および残業手当は、最低限、国内法の基準を満たさなければなりません。支払われた賃金および労働時間は、時間管理システムを通じて正確に記録します。

8. 労働時間および休憩: 労働者は、非合理的な時間や、法律上の制限を超える時間働くこと、または適切な休憩および所定の休暇期間なしで働くことを要求されません。

9. 苦情: 苦情申し立て手続きを確立し、労働者が匿名でも苦情を申し立てることができ、懸念事項の状態についての適切な回答や適時な最新情報が得られるようにします。懸念事項は、報復、差別またはハラスメントを恐れずに、任意の手続き (公式または非公式) を通じて報告することができます。

10. 労働条件および宿泊施設: 労働者は、安全かつ衛生的な労働環境を享受します。清潔なトイレ施設、飲料水、および適切な場合は、食品の保管のための衛生設備を提供します。提供される場合、宿泊施設および食品は、衛生的かつ安全で、労働者の基本的ニーズを満たします。

11. 差別およびハラスメント: 雇用慣行においては、人種、カースト、国籍、信仰、年齢、障害、性別、婚姻関係の有無、性的指向、労働組合への加入状況、支持政党、または法律によって差別が禁止されているその他の特性による、いかなる差別もあってはなりません。身体的虐待もしくは懲罰、身体的虐待の脅威、セクハラまたはその他のハラスメントおよび暴言、またはその他の形式の脅迫は容認されません。

12. 結社の自由: 現地の法律に従って、労働者が労働組合または労使協議会を結成することを選択する場合、雇用者は、従業員が集団的に結成することを選択する団体と誠実に協力します。

13. 管理: 請負業者、サプライヤー、当社が運営に携わっていない合併事業は、上記に関連して特定された不十分な点を実施、通知、監視、修正するための適切な手順および管理方法を策定、維持し、各サプライチェーン内にも徹底します。

上記の原則と法定要件または団体協約の間に差異がある場合は、国内法または団体協約に違反することなく、労働者に対する保護がより強化される規定を適用することに努めます。

¹ 契約には最低限、雇用者、業務の性質、残業時間を含め予想される通常の労働時間、賃金、賃金からの適法な控除、給与の締め日と支払日、残業手当を含む給付金、休暇の権利および休日、本国送還の規定に関する要素を含めます。

² 経費には、採用、解雇、配属、ビザまたは労働許可証の取得にかかる費用、政府の課徴金、健康診断、航空運賃またはその他の国際輸送手段の費用、保証金、空港または上陸地点から寮または施設への交通に関する支払いが含まれます。